

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285148

研究課題名(和文) 価値意識と階層構造の変容にかんする比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparative Sociology of Changing Values and Social Stratification

研究代表者

太郎丸 博 (Tarohmaru, Hiroshi)

京都大学・文学研究科・准教授

研究者番号：60273570

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,900,000円

研究成果の概要(和文)：1973-2008年の日本の価値意識の変化を、諸外国と比較しながら記述し、その変化の原因を明らかにした。第一に、価値意識の変化の方向性については、少なくとも日本に関しては、いわゆるポストモダン化(価値観の多様化、階級と価値観の関連の減少、近代的価値観の後退)は生じておらず、むしろ近代の深化(私生活志向や自己表出重視の強まり)が生じていた。第二に、このような価値観の変化を、年齢、時代、コーホートの効果に分解して説明した。総じて、通説で言われているほどにはコーホートの効果は大きくなく、大きな価値観の変動が起きる場合にはすべてのコーホートで価値観が変化していることが分かった。

研究成果の概要(英文)：We described and explained the changing values in Japan, 1973-2008, comparing with those in other countries. Our main findings are as follows. Firstly, the direction of value changes were not toward the post-modernity, but toward the hyper-modernity. Post-modernization of values means diversification of values, decreasing association between values and social class, and recession of modern values. Hyper-modernization means rising orientation toward private life, and self expression. Secondly, We decomposed the value changes into three factors: age, period, and cohort (APC). Although the effects of APC were inconsistent, the effects of cohort were consistently smaller than previous studies had emphasized. When a large value change happened in a whole society, it happened among older cohorts as well as younger cohorts.

研究分野：社会学

キーワード：社会変動 近代化 価値観 脱近代 国際比較

1. 研究開始当初の背景

**階層構造の変容と価値意識** 研究代表者は若年の非正規雇用について研究を進めてきたが、非正規雇用の増加の背景には、1970年代以降少しずつ進行してきた脱工業化やポスト・フォードイズムと呼ばれるような柔軟な生産/流通体制がある。

しかし、このような産業/階層構造の変容は、人々の価値意識の変容とも結びついている可能性がある。そのため非正規雇用の研究でも、若者の価値観やライフスタイルの変容が研究されてきた。このような若い世代における価値意識の変容と周辺の労働力との関係を明らかにすることは重要な課題である。

**コーホート分析の必要性** しかしながら、価値観の変化を統計的に分析した研究は非常に少なく、断片的な事例分析があるだけであった。そのため、コーホート間の価値観の違いがどの程度のものなのかも不明であった。それゆえ、年齢・時代・コーホート (APC) による価値観の変化を詳しく調べる必要があった。

2. 研究の目的

1970年代~2000年代の日本において価値意識がどのように変化してきたのか、そのような意識に対する、年齢、時代、コーホートの効果はどの程度のものか、を諸外国と比較しながら、明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

NHKの「日本人の意識」調査(1973~2008)を主に使い、International Social Survey ProgramやWorld Values Survey, East Asian Social Surveyも補助的に用いた。また、台湾、タイ、ベトナム、ドイツ、スイスの共同研究者を招へいたり、こちらから相手国に赴いて、研究成果を共有し、彼らの意見を参考にしながら、研究をさらに発展させた。

APC分析にはいくつかの方法があるが、どれも強い仮定の下に、APCの効果を識別するものなので、慎重に探索的な分析を行ったうえで、適当なパラメータに制約をかけて推定を行った。

4. 研究成果

平均的な価値意識は、後期近代社会論が予測した方向に変化したのか

1970年代ごろを境にして、社会の大きな変化が生じ、それ以前の近代社会とはかなり異なった社会へと変化が進んでいる、と主張するのがいわゆるポストモダニティ論であるのに対し、後期近代社会論とは、1970年代以降の変化は、それ以前の近代化の延長線上にあるとする説である。つまり、ポストモダニティ論は断絶を、後期近代社会論は連続性を強調する。我々が検討した意識項目に関して

は、断絶性を見出すことはできず、それ以前から連続する変化が生じているという結論が得られている。遠い将来よりも現在を重視し、公的な事柄よりも私的な事柄を優先するといった方向への変化は戦後一貫して進んでおり、特に断絶は見られない。また、個人の自由や男女の平等を重んじる価値観は少しずつ強まっているが、これについても特に断絶は見られない(図1を参照)。

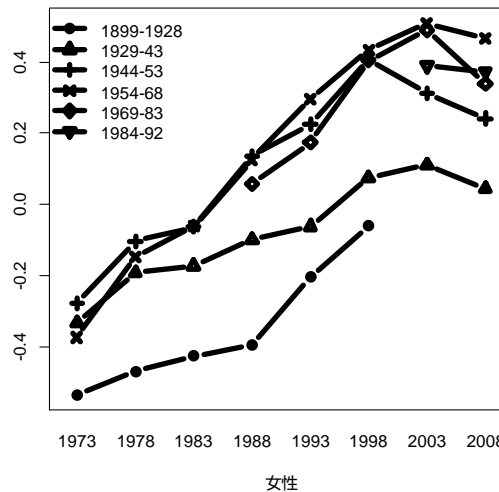


図1 出生コーホート別男女平等主義の変化

価値意識の多様化は進んだのか

結論から言えば、価値意識の多様化は進んでいない。下の図2は、私たちが主に分析した7つの意識項目の多様性が時代とともにどう変化したのか示したものである。

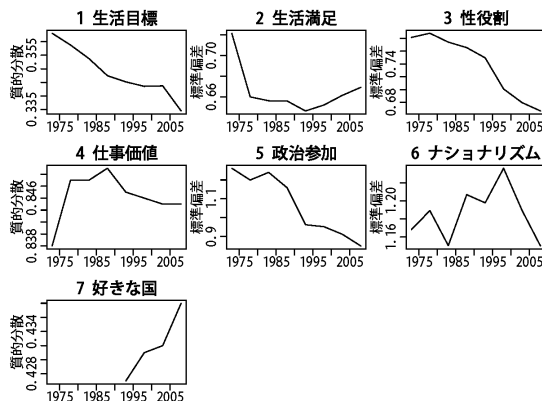


図2 価値観の多様性の変化

図2を見ると、多様性が高まっているのは「好きな国」だけであり、それ以外については明確なトレンドが存在しないか、むしろ多様性は低くなっていることがわかる。

価値意識の変容はコーホート交代によって引き起こされたのか?

結論から言えば、コーホート交代の効果は存在するが、その効果は小さい。確かに出生コーホートはしばしば人々の価値観に影響を与えており、そのようなコーホートによる価値観の差は加齢や時代の変化によっては縮まらない場合もある。

例えば 1929-43 年生まれの人たちは若い頃に戦争や戦後の混乱を経験しており、飢えや死の危険を知っている人が多い。このコーホートは一貫して愛志向(身近な人たちと和やかな毎日を送る)を重視する人が他のコーホートに比べて少なかった。また、戦前の教育を受けた世代は戦後の教育を受けた世代よりも、一貫して性役割意識が強く、この差は加齢や時代の変化によっては変化しなかった。また、投票外政治参加も 1953 年以前に生まれた世代のほうが熱心で、その後は新しいコーホートほど投票外政治参加には消極的であった。ナショナリズムに関して同様で、古いコーホートほどナショナリスティックな価値観を持ちやすく、その傾向は時代や年齢を統制しても統計的に有意であった。さらに 1934-53 年生まれは、その他の世代に比べてアメリカを好む比率が低く、スイスを好む比率が高かった。

このように、世代による価値観の違いは年齢や時代を統制しても明らかに存在している。しかし、平均的な価値観の変化に対するコーホート交代の効果は大きくない。私たちが取り上げた価値観のうち、時代による大きな変化が見られたのは、現在志向と愛志向の増大、性役割意識の低下、投票外政治参加の減少であったが、このような変化はすべてのコーホートで生じている。つまり、個人変化(時代)の効果はコーホート交代の効果を上回っており、社会全体の大きな価値観の変化はすべての世代が態度を変えた場合にのみ起きている。

価値意識に対する社会経済的な背景要因の影響は弱まったのか、

結論から言えば、弱まっていない。図 3 は、私たちが扱ってきた価値意識項目に対して性別、年齢、学歴、職業が及ぼす影響力の変化を示したものである。

図 3 を見ると、たしかに、現在志向や、仕事に関する内的価値、日本に対する自信、米国好き、といった項目に関しては決定係数の減少が見られる。しかし、性役割意識、エリート動員的な投票外政治活動、自民族中心主義、といった価値意識は 2000 年前後頃まで決定係数が上昇しその後減少している。これら 3 つの変化の大きさは、減少した 4 つの項目のそれより大きい。その他の項目に関してはあまりはっきりした傾向は見られない。つまり、社会経済的要因が価値意識に及ぼす影響は、下がる場合も上がる場合も変化しない場合もあった。それゆえ、一般的に価値意識の存在被拘束性が減少したとはいえない。

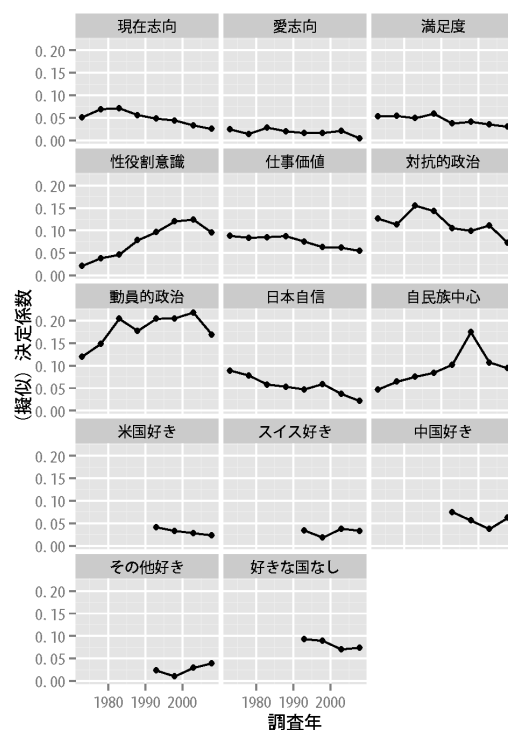


図 3 性別、年齢、学歴、職業の各意識項目に対する説明力の時系列変化

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 22 件)

田摩裕祐・宮田尚子, 2015, 「仕事の価値の付置と長期的変化: 『日本人の意識』調査の二次分析」『社会学評論』66: 57-72.

藤田智博, 2015, 「若年層の内向き志向: グローバリゼーションの逆説」『ソシオロジ』60: 63-79.

Nagayoshi, Kikuko and Yoshimichi Sato, 2014, "Who Supports Redistributive Policies in Contemporary Japan? An Integrative Approach to Self Interest and Trust Models," *International Sociology* 29: 302-323. doi: 10.1177/0268580914537657

柴田悠, 2014, 「自殺率に対する積極的労働市場政策の効果: OECD26 カ国 1980 ~ 2007 年のパネルデータ分析」『社会学評論』65: 116-133. doi: 10.4057/jsr.65.116

永瀬圭・太郎丸博, 2014, 「性役割意識のコーホート分析: 若者は保守化しているか?」『ソシオロジ』58: 19-33. doi: /10.14959 /soshioroji.58.3\_19

〔学会発表〕(計 30 件)

太郎丸博, 2014/1/26, 「高齢化と若者の雇用・就業意識」高齢社会の若者論 労働・福祉・コミュニティを考える (社会学系コンソーシアム・日本学術会議社会学委員会など主催のシンポ、於日本学術会議講

堂(東京都))。

Tarohmaru, Hiroshi and Kei Nagase, 2013/ 9/13 “Cohort Analysis of Gender Egalitarianism in Japan 1973-2008” TSCS 2013 Conference at Academia Sinica (Taipei, Taiwan).

Manabe, Kazufumi, 2013/7/16, “Religiosity and Traditional Values in East Asia: A Data Analysis on Multi-National Comparative Surveys,” European Survey Research Association at University of Ljubljana (Slovenia).

〔図書〕(計 5 件)

太郎丸博、永吉希久子、柴田悠、田摩裕祐、阪口祐介、ほか、2016(印刷中)『後期近代の価値意識』東京大学出版会、220 ページ程度。

Tarohmaru, Hiroshi, Yusuke Sakaguchi, Reiko Yamato, et al. 2015, *Labor Markets and Social Stratification in East Asia: A Global Perspective*, Brill, 246 ページ。

〔その他〕

Theoretical Sociology  
<http://sociology.jugem.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

太郎丸 博 (TAROHMARU, Hiroshi)  
京都大学・文学研究科・准教授  
研究者番号： 6 0 2 7 3 5 7 0

### (2) 研究分担者

永吉 希久子 (NAGAYOSHI, Kikuko)  
東北大学・文学研究科・准教授  
研究者番号： 5 0 6 0 9 7 8 2

柴田 悠 (SHIBATA, Haruka)  
立命館大学・社会学部・准教授  
研究者番号： 5 0 6 3 1 9 0 9

田摩 裕祐 (TANABIKI, Yusuke)  
立命館大学・OIC 総合研究機構・研究員  
研究者番号： 8 0 6 1 9 0 6 5

真鍋 一史 (MANABE, Kazufumi)  
青山学院大学・地球社会共生学部・教授  
研究者番号： 9 0 0 9 8 3 8 5

### (3) 連携研究者

大和 礼子 (YAMATO, Reiko)  
関西大学・社会学部・教授  
研究者番号： 5 0 2 4 0 0 4 9

阪口 祐介 (Sakaguchi, Yusuke)  
桃山学院大学・社会学部・准教授  
研究者番号： 5 0 5 8 9 1 9 0